番号:140882 国名:カンボジア

担当:カンボジア事務所

案件名:地方行政法運用のための首都と州レベルの能力開発プロジェクト終了時評価調査(評価

分析)

## 1. 担当業務、格付等

(1)担当業務:評価分析 (2)格 付:3号~4号 (3)業務の種類:調査団参団

### 2. 契約予定期間等

(1) 全体期間:2014年12月下旬から2015年1月下旬まで

(2) 業務M/M:国内 0.5M/M、現地 0.47M/M、合計 0.97M/M

(3)業務日数: 準備期間 現地業務期間 整理期間 5日 14日 5日

## 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

(1) 簡易プロポーザル提出部数:1部

(2) 見積書提出部数:1部

(3) 提出期限:2014年11月5日(12時まで)

(4) 提出方法:専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出又は

郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)(いずれ

も提出期限時刻必着)

※2014 年 2 月 26 日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細については JICA ホームページ (ホーム> JICA について>調達情報> お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」( $\frac{\text{http:}//\text{www. jica. go. jp/announce/information/20140204_02. html}}$ )をご覧ください。なお、JICA 本部 1 階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

(1)業務の実施方針等:

①業務実施の基本方針 8 点 ②業務実施上のバックアップ体制等 2 点

(2)業務従事予定者の経験能力等:

①類似業務の経験 45点

②対象国又は同類似地域での業務経験 9点

③語学力 18点 ④その他学位、資格等 18点

(計100点)

類似業務	ガバナンス分野に係る各種評価調査
対象国/類似地域	カンボジア/全途上国
語学の種類	英語

### 5. 条件等

(1)参加資格のない社等:

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は

本件への参加を認めない。

(2)必要予防接種:なし

# 6. 業務の背景

カンボジア政府は、その上位の開発政策である「四辺形戦略」および「国家戦略開発計画」において、グッド・ガバナンスを持続可能で公正な開発のための前提条件として位置づけ、地方分権化・業務分散化 (D&D: Decentralization and Deconcentration) を優先課題である「行政改革」の重要な手段として掲げてきた。カ国政府による具体的な取り組みとして、2008 年における首都と州、郡・市・区に関する役割・義務などを規定した「地方行政法」の施行、2009 年における内務大臣を議長とする「民主的地方開発国家委員会 (NCDD: National Committee for Sub-national Democratic Development)」の設置、2010 年における「民主的地方開発のための 10 カ年プログラム (NP-SNDD: National Program for Sub-National Democratic Development)」の策定、2011 年から開始した NP-SNDD の「3 カ年実施計画 (IP3: 3-year Implementation Plan)」の策定が挙げられる。

JICA は、カンボジア政府の要請により、D&D 推進に関わる人材育成を目的とした「地方行政能力向上プロジェクト(PILAC 1: Project on Improvement of Local Administration in Cambodia)」を 2007 年 1 月より 2010 年 1 月にわたり実施し、内務省および州政府の地方行政に関する研修運営能力の向上への支援を通じ、中央・地方行政官等の知識向上に努めてきた。その一方で、他ドナー(開発パートナー)による村・地区以下の行政レベルにおける法整備、制度設計、各種研修支援は実施中であるものの、首都・州の 5 カ年開発計画(CPDP: Five-Year Development Plans at the Capital and Provincial Level)ならびに 3 カ年投資プログラム(CPIP: Three-Year Rolling Investment Programs at the Capital and Provincial Level)の立案・実施管理支援についてはほとんど行われていない状況にあった。これを受けて、カンボジア政府は、PILAC1 の知見を活用し、中央・地方行政官および州レベルの評議員を対象に各州の CPDP および CPIP の立案・実施・モニタリングを行う地方行政能力の強化(人材育成システムの構築支援を含む)を目的とする技術協力プロジェクトを我が国に対し要請した。

こうした経緯を踏まえ、「地方行政法運用のための首都と州レベルの能力開発プロジェクト (PILAC 2: The Project for the Capacity Development for Implementing the Organic Law at Capital and Provincial Level)」は、民主的地方開発国家委員会事務局 (NCDDS: NCDD Secretariat) をカウンターパート機関として、2010 年 3 月より 2015 年 3 月までの 5 年間の予定で行われており、現在民活技プロによる専門家チームが第 4 年次の業務を実施中である。

本終了時評価は、2015 年 3 月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言および今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。

### 7. 業務の内容

本業務従事者は、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」に沿って、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価 5 項目を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

- (1) 国内準備期間 (2014年12月下旬)
  - ①既存の文献、報告書等(中間レビュー調査報告書、業務実施計画書、事業進捗報告書、業務完了報告書、D&D 動向調査報告書、その他関連する活動実績資料等)をレビューし、プロジェクトの実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセスを整理、分析する。
  - ②既存の PDM に基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド(案)(和文・英文)を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。
  - ③評価グリッド(案)に基づき、プロジェクト関係者(プロジェクト専門家、C/P 機関、そ

の他カンボジア側関係機関、他開発パートナー等)に対する質問票(英文)を作成する。 ④対処方針会議等に参加する。

- (2) 現地派遣期間(2015年1月上旬~1月中旬)
  - ①JICA カンボジア事務所等との打合せに参加する。
  - ②プロジェクト関係者に対して、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」に基づいた評価手 法について説明を行う。
  - ③カンボジア側 C/P と協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収、整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
  - ④収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
  - ⑤国内準備並びに上記③及び④で得られた結果をもとに、他の調査団員及びカンボジア側 C/P 等とともに評価5項目の観点から評価を行い、評価報告書(案)(英文)の取りまとめを行 う。
  - ⑥調査結果や他団員及びカンボジア側 C/P 等からのコメント等を踏まえた上で、PDM 及び POの修正案(和文・英文)の取りまとめに協力する。
  - ⑦評価報告書(案)に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
  - ⑧協議議事録(M/M)(英文)の作成に協力する。
  - ⑨現地調査結果の JICA カンボジア事務所等への報告に参加する。
- (3) 帰国後整理期間(2015年1月下旬)
  - ①評価調査結果要約表(案)(和文・英文)を作成する。
  - ②帰国報告会に出席する。
  - ③終了時評価調査報告書(和文)について、担当分野のドラフトを作成する。

## 8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は(1)~(3)のすべてとする。

- (1) 担当分野に係る評価報告書(英文)
- (2) 担当分野に係る終了時評価調査報告書(案)(和文)
- (3)評価調査結果要約表 (案) (和文・英文)

上記(1)~(3)については、電子データをもって提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<a href="http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html">http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html</a>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します(見積書の航空賃 及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい)。

### 10. 特記事項

- (1)業務日程/執務環境
  - ①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2015年1月4日~2015年1月17日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査を開始する予定です。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括 (JICA)
- イ)協力企画 (JICA)
- ウ) 地方行政 (JICA)
- 工)調査支援(JICA)
- オ)評価分析(コンサルタント)

### ③便官供与内容

当機構カンボジア事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

ア)空港送迎

あり

イ) 宿舎手配 あり

ウ)車両借上げ

あり:全行程に対する移動車両の提供(機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)

エ)通訳傭上

あり:日本語(もしくは英語)⇔クメール語の通訳を提供

オ) 現地日程のアレンジ

あり:現地ヒアリング調査の日程アレンジ、長期専門家及びC/Pの同行

カ) 執務スペースの提供

あり:プロジェクトオフィス内の執務スペース提供(ネット環境完備)

### (2)参考資料

- ①本業務に関する以下の資料を当機構産業開発・公共政策部ガバナンスグループ行財政・金融チーム(TEL:03-5226-6923)にて配布します。
  - ・中間レビュー調査報告書(2013年1月)
  - ・業務実施計画書、事業進捗報告書、業務完了報告書、D&D動向調査報告書、その他関連する活動実績資料等(プロジェクト実施期間において作成されたもの)
- ②本業務に関する以下の資料が当機構のウェブサイトで公開されています。
  - ・プロジェクト基本情報

(http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/E6116038BF48A9D449 2576F5003EAE75?OpenDocument&pv=VW02040104)

· 事前評価(事業事前評価結果要約表)

 $(http://gwweb.\,jica.\,go.\,jp/km/ProjDoc021.\,nsf/VW02040104/33A805B474878B2E492579420\,\\00B4F10?0penDocument)$ 

・プロジェクトホームページ

(http://www.jica.go.jp/project/cambodia/003/index.html)

### (3) その他

業務実施契約(単独型)については、単独(1名)の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせて頂きます。

以上